

平成30年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入を除く。）

（単位：百万円）

区 分		平成30年度 見 積 額	平成29年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	818,818	809,200	9,618	1.2
	給 与 関 係 費	686,914	690,076	△ 3,162	△ 0.5
	事 業 費	131,904	119,124	12,780	10.7
歳 入	歳 入 合 計	158,350	155,263	3,087	2.0
	国 庫 支 出 金	134,947	131,981	2,966	2.2
	そ の 他 歳 入	23,403	23,282	121	0.5
差引一般財源充当額		660,468	653,937	6,531	1.0

1 個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実

(1) 基礎・基本の定着と学ぶ意欲の向上 【5, 139百万円】

- ① 学力に課題がある小・中学校における児童・生徒の学力向上のために、教員を加配するとともに、学校の学力向上への取組を支援
- ② 放課後子供教室において、学習習慣の定着等を含めた活動プログラムを行う区市町村に対し、必要な経費を都独自の上乗せ補助により支援
- ③ 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う「地域未来塾」の取組推進に対して区市町村を支援
- ④ 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸ばせるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、生徒が主体的に選択する学習活動にかかる保護者負担経費を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ⑤ 都立高校で、個に応じた学び直し学習や自習を支援するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」の学習支援内容を充実
- ⑥ 物事の本質を見極める力、よりよい社会をつくる力を育成するため、現実社会から問題を見いだし、解決策をまとめ、論文を作成し、発表する、学校設定教科「探究と創造」を開発するとともに、都立高校等で推進校を指定し実践

など

(2) 理数教育の推進 【281百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、区市町村が地域の実情に応じて独自に取り組む理数教育への支援を実施【新規】
- ② 中高一貫教育校で、6年間を見通した系統的な理数教育を充実する「理数アカデミー」事業を実施（1校）
- ③ 次期学習指導要領で求められる「理数探究」の研究開発等を行う学校を新たに指定【新規】
- ④ 「理数アカデミー」等の指定校以外の理数への興味・関心をもつ都立高校生に対して探究する力や学びに向かう力を高めるため、大学等の研究施設で高度な研究活動を行う理数研究ラボを実施
- ⑤ 都立学校で、医学部等進学希望先を同じくする生徒同士が「チーム」を結成し、お互いに切磋琢磨し、支え合う、3年間一貫した育成プログラムを実施するとともに、医学部等への現役合格に向けて進学指導體制を充実（1校）

など

2 世界で活躍できる人材の育成

(1) 「使える英語」を習得させる実践的教育の推進 【4, 789百万円】

- ① 平成32年度からの小学校英語教科化に向け、英語の専科指導教員の配置を促進【新規】

- ② 「中学校英語教育推進モデル地区」を指定し、小学校英語との接続を図った中学校英語教育の先駆的な取組を推進。また、中学校英語科教員を対象とした研修の実施やパフォーマンステストの普及・啓発等により、生徒の「話す力」を向上
- ③ 都立高校において生徒の英語による発信力の向上を図るため、学校生活の中で、日常的に英語に触れる機会を拡大させ、体験的に英語を使う場面として、「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト」を実施
- ④ 児童・生徒に英語を使用する楽しさや必要性を体感させ、学習意欲を向上させることを目的に、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設（平成30年9月開業）

など

(2) 豊かな国際感覚を醸成する取組の推進 **【2,942百万円】**

- ① 国際教育を推進するため、外国語指導助手（ALT）としてJETプログラムにより招へいする外国人指導者の都立学校への配置を促進
- ② 都立高校の姉妹校交流などをはじめとした都内公立学校における国際交流を促進するため、海外学校間交流を支援する新たな仕組みを構築【新規】
- ③ 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」を実施

など

(3) 日本人としての自覚と誇りの涵養 **【97百万円】**

- ① 都立高校在学中に一度は必ず伝統芸能を鑑賞する体験の機会を設定し、日本人としての自覚と誇りを持つ生徒を育成

など

3 社会的自立を促す教育の推進

(1) 道徳心や社会性を身に付ける教育の推進 **【118百万円】**

- ① 平成30年度から小学校において「特別の教科 道徳」が全面実施されることに合わせて、他教科と関連付けた指導など、より効果的な実践事例（カリキュラム・モデル）の開発や先進的な取組を行う学校を指定【新規】

など

(2) 社会的・職業的自立を図る教育の推進 **【1,533百万円】**

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 学校と家庭が一体となって防災を学べる防災教育教材「防災ノート」を更に充実・発展させた新教材「防災ノート～災害と安全～」を作成し、児童・生徒の主体的・対話的で深い学びを通じた防災教育を実施
- ③ 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で卒業までに一泊二日の宿泊防災訓練を実施するほか、学校が関係機関と連携して行う防災教育の充実、防災活動支援隊の地域の防災訓練への参加などを促進
- ④ 都立高校等の生徒と教員が、東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援ボランティアや交流活動等を行う「合同防災キャンプ」を実施し、奉仕の精神を涵養するとともに、災害等の発生時に自らの身を守り、他者や社会の安全に貢献できる力を育む教育を充実

- ⑤ 全都立特別支援学校において、災害発生後の長期避難生活を想定した一泊二日の宿泊防災訓練を実施
- ⑥ 企業等と共同して教育活動を支援する組織「商業教育コンソーシアム東京」を設置して、全日制の商業高校全校において、企業経営者や大学教授、大学生等を活用した、ビジネスを実地に学ぶための授業を実施

など

(3) 不登校・中途退学対策 【5, 168百万円】

- ① 教育支援センター（適応指導教室）の機能強化を目的としたモデル事業を実施し、区市町村による指導員のスキルアップや魅力ある講座の充実等の取組を支援
- ② 児童・生徒の状態を正しく理解するための適切な働き掛けなど、教員の対応を支援するため、新たな不登校を生まないための手引を作成
- ③ ユースソーシャルワーカー等からなる自立支援チームが学校経営支援センターと連携し、都立高校生や中途退学者等に対する就労・再就学等進路決定に向けた支援や福祉的な支援を実施

など

4 子供たちの健全な心を育む取組

(1) いじめ、暴力行為、自殺等防止対策の強化、SNS等の適正な使い方の啓発強化 【4, 318百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次】」策定に伴い、全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、電子メールによる相談に加え、電話相談窓口をより分かりやすく、かつ架電しやすくするため、これまでのいじめ相談ホットライン（無料）と教育電話相談（有料）をフリーダイヤルに一本化し、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談体制を強化【新規】
- ③ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援
- ④ 学校非公式サイト等の監視により不適切な書き込みを抑止。さらに、補助教材「SNS東京ノート」を改訂する等により、適正なインターネット等の使用に向け、児童・生徒の情報モラルを向上

など

5 体を鍛え健康に生活する力を培う

(1) 体力向上を図る取組の推進 【1, 604百万円】

- ① 中・高校生の運動への意欲・関心を引き出すための運動機会を創出する新たな仕組みを構築【新規】
- ② 部活動指導の充実や学校の働き方改革としての教員の負担軽減を図るため、都立学校において部活動指導員の活用等を推進するとともに、区市町村における部活動指導員の活用を促進【新規】
- ③ 障害者スポーツ等を通じた体育的活動や交流活動の充実を図るため、都立特別支援学校のスポーツ教育推進校を全校に拡大して指定

など

6 オリンピック・パラリンピック教育の推進

(1) オリンピック・パラリンピック教育の推進 【1, 182百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき、都内全ての公立学校で、「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質・能力を重点的に育成するため、「東京ユースボランティア」「スマイルプロジェクト」「夢・未来プロジェクト」「世界ともだちプロジェクト」の4つのプロジェクトを推進
- ② 優れたオリンピック・パラリンピック教育の取組を展開した学校等に対する顕彰を実施
- ③ 「東京ユースボランティア」の取組を推進するため、児童・生徒の主体的・自主的なボランティア活動を支援するための都独自の仕組みである東京ユースボランティア・バンクを運用し、ボランティア情報を積極的に発信
- ④ 「スマイルプロジェクト」の取組として、障害者スポーツへの理解促進と普及啓発を図るため、パラリンピック競技応援校の指定、「東京公立学校パラスポーツ交流大会（仮称）」の実施、パラスポーツ体験を通じた被災地等の学校との交流、関係機関との協力による都立特別支援学校の体育施設の活用を促進【一部新規】
- ⑤ 「夢・未来プロジェクト」において、オリンピック・パラリンピアンや外国人アスリート等の学校派遣により、児童・生徒との交流活動を充実
- ⑥ 「世界ともだちプロジェクト」において、都内公立学校における各国との交流を深化させるため、海外学校間交流を支援するために構築する新たな仕組みを活用【一部再掲】
など

7 教員の資質・能力を高める

(1) 現職教員の資質・能力の向上、優秀な管理職等の確保と育成

【2, 363百万円】

- ① 通所による研修について「演習型」「協議型」をより充実し、研修の質的な向上を図るとともに、研修受講者が事前・事後に視聴できる研修動画の作成及び研修のライブ配信を実施【新規】
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法を学ぶことにより指導力を向上
- ③ 将来、教育管理職として必要なマネジメント能力等を身に付けさせるため、主任教諭歴2年目以上の若手教員や即戦力である40代の中堅教員を対象とする学校リーダー育成プログラムを実施
- ④ 全公立学校教員が常に自己の研修履歴等を確認し、主体性をもって研修を受講できるようにする仕組み「マイ・キャリア・ノート」について、研修動画の掲載や閲覧可能な指導資料の充実により活用を促進
など

8 質の高い教育環境を整える

(1) 特別支援教育の推進

【12, 538百万円】

- ① 全公立小学校に導入される特別支援教室について、臨床発達心理士等の巡回、1校1人の特別支援教室専門員の配置により円滑な運営を支援

- ② 公立中学校で特別支援教室を導入する区市町村を支援【新規】
- ③ 都立高校等において、発達障害のある生徒を対象に、土曜日等に学校外で民間のノウハウを活用するなどして、ソーシャルスキルの学習等の特別な指導・支援を実施
- ④ 都立高校1校をパイロット校として、学校内で通常の授業とは異なる、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服のための特別な指導を実施【新規】
- ⑤ 肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充する仕組みを試行実施【新規】

(2) 学校運営力の向上 **【10,183百万円】**

- ① 学校の働き方改革を推進するため、区市町村における働き方改革に関する計画の策定や取組を支援【新規】
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援【新規】
- ③ 都内公立学校における教育の質の更なる向上を実現するため、多様な人材を活用した学校組織運営や学校と地域の連携・協働を推進するとともに、学校運営の重要な役割を担う副校長の業務負担を軽減するための非常勤職員を配置する区市町村を支援【新規】

(3) 学校の教育環境整備 **【50,624百万円】**

- ① 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援するとともに、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るため、耐震対策を行う区市町村を支援
- ② 都立学校において生徒が所有するICT機器を活用した教育活動を行うモデル事業等を実施【新規】